

貸 借 対 照 表

2025年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社高南デザイン

PAGE: 1

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 521,058,715】	【流動負債】	【 122,563,791】
現 金	106,415	買掛金	34,689,365
小口現金	143,000	未払金	10,647,694
当座預金	234,652,002	未払費用	31,956,137
普通預金	1,739,362	預り金	1,968,195
定期預金	40,024,346	未払法人税等	8,867,600
売掛金	115,917,255	賞与引当金	24,314,000
未収入金	55,477	未払消費税	10,120,800
棚卸資産	7,447,644	【固定負債】	【 35,647,393】
貯蔵品	1,593,004	役員退職慰労引当金	11,064,170
未実現利益	△908,741	退職給付引当金	24,583,223
立替金	39,498	負債の部合計	158,211,184
関係会社短期貸付金	120,103,597		
仮払金	3,036		
前払費用	831,820		
貸倒引当金	△689,000		
【固定資産】	【 31,683,479】		
(有形固定資産)	(589,988)		
建物附属設備	610,000		
建物附属設備償却累計額	△609,999		
車両運搬具	2,804,264		
車両運搬具償却累計額	△2,804,260		
工具器具備品	6,975,797		
工具器具備品償却累計	△6,385,814		
(無形固定資産)	(4,573,074)		
ソフトウェア	1,056,834		
電話加入権	3,516,240		
(投資その他の資産)	(26,520,417)		
長期差入保証金	3,444,400		
出資金	10,000		
保険積立金	4,508,154		
長期繰延税金資産	18,557,863		
資産の部合計	552,742,194	純資産の部合計	394,531,010
		負債・純資産の部合計	552,742,194

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社高南テカ

PAGE: 2

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
非食品売上	1,770,476	
管理費売上高	467,797,300	
患者食売上高	452,597,752	
職員食売上高	46,070,961	
労務委託売上高	276,097,137	
喫茶レストラン売上高	9,720,264	
その他食売上高	1,561,804	
給食売上値引	36,500	
その他売上(物品)	5,839,043	1,261,418,237
【売上原価】		
当期製品製造原価	1,123,407,156	1,123,407,156
売上総利益		138,011,081
【販売費及び一般管理費】		109,578,195
営業利益		28,432,886
【営業外収益】		
受取利息	106,438	
雑収入	17,917,142	18,023,580
【営業外費用】		
雑損失	378,300	378,300
経常利益		46,078,166
【特別損失】		
固定資産除却損	228,158	228,158
税引前当期純利益		45,850,008
法人税及び住民税		18,234,200
法人税等調整額		△6,175,027
当期純利益		33,790,835

注記内容リスト [個別注記表]

会計期間：2024年 4月 1日 ～ 2025年 3月 31日

株式会社高南マテリアル

【注記種類】 0020

個別注記表

注記内容

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 定率法による固定資産は車両運搬具及び
工具器具備品。リース資産はリース定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

償却は間接法により計上しております。減価償却累計額 9,800,073の内訳は、建物附属設備償却
累計 609,999 車両運搬具償却累計 2,804,260 工具器具備品償却累計 6,385,814となっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の
規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務を
計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の売買取引に準じた方法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 300株

当期末株式数（発行済普通株式） 300株

当該事業年度中の余剰金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
----	-------	--------	----------	-----	-------

2024年6月27日	普通株式	9,159,900円	30,533円	2024年3月31日	2024年6月28日
------------	------	------------	---------	------------	------------

定時株主総会

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- a. 配当金の総額 6,758,100円
- b. 1株当たり配当額 22,527円
- c. 基準日 2025年3月31日
- d. 効力発生日 2025年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

議案について

2025年6月26日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。

(2025年6月26日加筆)